

収支予算書
平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算	差異
収入の部			
1基本財産運用収入	15	100	85
2会費収入	33,800	36,000	2,200
3法整備支援受託事業収入	69,700	69,600	100
当期収入合計(A)	103,515	105,700	2,185
前期繰越収支差額	33,459	29,046	4,413
収入合計(B)	136,974	134,746	2,228
支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	74,300	73,400	900
その他法整備支援事業費	2,300	3,500	1,200
シンポジウム等運営事業費	10,600	11,700	1,100
調査研究事業費	8,800	5,600	3,200
広報事業費	2,600	2,800	200
特別事業費	3,100	0	3,100
事業費計	101,700	97,000	4,700
2管理費			
会議費	800	1,000	200
事務管理費	4,600	5,900	1,300
賃借料	6,100	6,100	
人件費	4,500	5,000	500
管理費計	16,000	18,000	2,000
3固定資産関係費			
	500	600	100
4予備費			
	500	1,000	500
当期支出合計(C)	118,700	116,600	2,100
当期収支差額(A)-(C)	15,185	10,900	4,285
次期繰越収支差額(B)-(C)	18,274	18,146	128

収支予算書内訳(参考)

H 17:平成 17年度予算 H 16:平成 16年度予算

(単位:千円)

収入の部	1基本財産運用収入	(H 16)50,000 × 0.2% (定期預金)=100 (H 17)50,000 × 0.03% (定期預金)=15	
	2会費収入 (年会費 1口200千円)	H 17	H 16
	理事・評議員会社	18,800 (43社、94口)	20,000(46社、100口)
	一般会社	15,000 (70社、75口)	16,000 (75社、80口)
3法整備支援受託事業収入	計	33,800(113社、169口)	36,000 (121社、180口)
			H 17 H 16
	ベトナム研修	6,000	6,000
	ベトナム法制度整備	9,400	13,400
	カンボジア研修	6,200	6,200
	カンボジア法制度整備	28,500	27,000
	ウズベキスタン研修	4,000	2,000
	ウズベキスタン法制度整備	3,800	0
	国際民商事法研修	4,000	4,600
	インドネシア研修	2,500	2,900
支出の部	その他諸国(ラオス等)法制度整備	5,300	1,900
	中国企業関連法制度整備	0	5,600
	計	69,700	69,600
			H 17 H 16
	ベトナム研修	6,000	6,000
	ベトナム法制度整備	11,100	15,200
	カンボジア研修	6,200	6,200
	カンボジア法制度整備	30,300	27,500
	ウズベキスタン研修	4,000	2,000
	ウズベキスタン法制度整備	3,900	0
1事業費	国際民商事法研修	5,200	5,200
	インドネシア研修	2,500	2,900
	その他諸国(ラオス等)法制度整備	5,100	2,800
	中国企業関連法制度整備	0	5,600
	計	74,300	73,400
			H 17 H 16
	日韓パートナーシップ研修	1,500	1,500
	中国民法典制定への協力	300	1,500
	その他諸国関係	500	500
	計	2,300	3,500
法整備支援受託事業費	シンポジウム等運営事業費	6,100	6,700
	国際民商事法講演会	1,000	2,000
	アジア太平洋諸国法制度シンポジウム	2,000	2,000
	他団体との共催事業	1,500	1,000
	計	10,600	11,700
			H 17 H 16
	アジア太平洋諸国法制度調査研究	7,000	3,000
	海外現地調査	500	1,000
	資料収集配布等	1,300	1,600
	計	8,800	5,600
その他法整備支援事業費	機関誌、NEWS LETTER発行	1,200	1,300
	ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新	1,100	1,100
	郵送費	300	400
	計	2,600	2,800
特別事業	財団設立 10周年記念式典	3,100	0

		H 17	H 16
2管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	300	700
	その他会議、会合費	500	300
	計	800	1,000
事務管理費	旅費交通費	1,700	2,000
	通信運搬費	700	800
	備品消耗品費	300	700
	水道光熱費	200	230
	OA機器リース料	610	470
	租税公課	450	700
	その他諸経費	640	1,000
	計	4,600	5,900
事務所賃借料	家賃	4,500	4,500
	共益費	1,600	1,600
	計	6,100	6,100
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	4,500	5,000
		4,500	5,000
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	500	600
	計	500	600
4予備費		500	1,000